

平成30年度 武蔵野市保育料審議会答申案 付帯事項検討シート

番号	論点項目	文案	付帯事項
1	1～3号の認定区分別の設定 (1号の保育料設定、0歳児の保育料設定)	前回答申では、国の保育料区分とは別に、0歳児の区分を加え、きめ細かな保育料設定としてきた。幼稚園部分である1号の保育料については前回審議が尽くされず、今回の審議事項となったが、来年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されるため、議論は不要となった。	
2	保育標準時間(11時間)と保育短時間(8時間)の保育料の設定(短時間は標準時間の11分の8(市独自基準))	保育短時間子どもについては、国の示す保育料上限額を大幅に下回る保育料となっており、短時間保育を利用する家庭への負担軽減となっている一方、標準時間と短時間の切り替え事務の煩雑さが課題となっている。	
3	多子世帯の保育料の軽減(第2子を半額、第3子を無料)	第2子の保育料の減免にあたっては、前回答申において国の示す半額としたが、国の幼児教育・保育の段階的無償化により、ひとり親世帯や低所得者世帯において減免の範囲や額の改定が行われている。	
4	新制度給付に入らない教育・保育施設等利用者への配慮	認可外保育施設においては、前回の答申以降5万円を上限とする差額助成制度に切り替え、多子世帯の考え方も加味し、認可保育所入所者との保育料の差が縮まっている。また、幼稚園利用者については、入園料補助金を3万円から5万円に引き上げるほか、幼稚園の預かり保育拡充を促進するため、幼稚園に対して預かり保育拡充事業補助金などの独自補助を行い、利用者負担の軽減に努めている。	
5	認可外助成金のさらなる拡充、私立幼稚園への支援拡充		
6	施設の整備状況	共働き世帯の増加等などにより保育を必要とする世帯が増加し、保育利用希望者数は年々増加している。平成26年からの4年間で認可保育所10園をはじめとする保育所整備により1200名を超える定員の確保を行っているが、待機児童数は平成26年4月の208名から30年4月の53名にまで減少したものの、依然として50名を超える待機児童数が発生している。	
7	認可外保育施設保育補助金の拡充	4、5と同じ	

平成30年度 武蔵野市保育料審議会答申案 付帯事項検討シート

番号	論点項目	文案	付帯事項
8	私立幼稚園への支援(入園料補助金、預かり保育拡充事業補助金の拡充)	4, 5と同じ	
9	子ども・子育て支援新制度実施後5年後の見直し(保育標準時間・短時間の統合など)	2と同じ	
10	幼児教育・保育の無償化	来年10月から実施される幼児教育・保育の無償化において、国は保育所、幼稚園の無償化措置の対象範囲について示しているが、施設や上限額が異なるため、多様な保育・教育施設を選択するうえで十分な状態とはなっていない。 また、1号と2号の給食費の負担についての国の考え方が示されていないため、市として負担のあり方について考える必要がある。 今後制度概要が明らかになった時点で、子どもの教育・保育に対する財源についても上記の点を踏まえて検討する必要がある。	
11	幼児教育・保育の無償化後の公平な子育ての仕組みづくり	10と同じ。 武蔵野市の子どもたち一人ひとりが尊重され、適切な配慮のもと成長・発達を等しく保証し、市内の多様な保育・教育施設を選択できるよう、公平感のある保育料・給食費の負担について検討が必要である。	
12	保育園、幼稚園、こども園における給食費の考え方	11と同じ。	
13	国の徴収基準額に対する負担割合	国徴収基準額に対する保育料の割合については、施設数の増加に伴う運営費の増や、保育短時間子どもの割合が当初想定よりも多いことなどから、5割を下回っている。	
14			
15			